

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【事業年度】 第106期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社東京衡機  
(旧会社名 株式会社テークスグループ)

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.  
(旧英訳名 TAKES・GROUP LTD.)

(注)平成25年5月28日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成25年9月1日をもって当社商号を「株式会社テークスグループ(英訳名TAKES・GROUP LTD.)」から「株式会社東京衡機(英訳名TOKYO KOKI CO.LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社東京衡機 本社  
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年4月に当社ならびに連結子会社における固定資産の減損会計の適用を見直す機会があり、見直しの結果、一部の固定資産等について、過年度における減損の兆候の見誤りや減損損失の認識の判定に使用する見積もり数値に誤りがあることが判明いたしました。一部の固定資産等とは、当社単体のものとしては新潟県長岡市に所在し平成13年以降第三者に賃貸中の工場であり、同工場については土地および建物・付属設備等について減損を行いました。また、連結子会社関連のものとしては北九州市門司区所在の株式会社K H Iの事務所・工場であり、同社の土地、機械装置および工具器具備品等について減損を行うとともに、過年度における減損の結果として減価償却費等の戻入を行いました。

更に、中国の連結子会社の内外会計基準差異に起因する会計処理の誤りがあったことも判明いたしました。

なお、株式会社K H Iについての上記の減損は、同社の業績回復可能性の見直し、さらには当社の株式会社K H Iに対する投融資等の評価の再算定につながり、この結果、当社の保有する関係会社株式の減損及び同社への債権、債務保証等に対する引当金を計上することになりました。

これを受けて当社は、平成24年5月25日に提出いたしました第106期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

##### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### 2 財務諸表等

### 監査報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	5,468,080	<u>6,175,322</u>	4,340,624	3,815,946	4,538,193
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	<u>413,476</u>	<u>177,133</u>	<u>237,933</u>	<u>419,899</u>	<u>244,716</u>
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	<u>2,285,500</u>	<u>203,100</u>	<u>471,018</u>	<u>342,365</u>	<u>714,323</u>
包括利益 (千円)					<u>697,403</u>
純資産額 (千円)	<u>2,868,592</u>	<u>3,432,306</u>	<u>3,106,343</u>	<u>2,685,284</u>	<u>1,969,865</u>
総資産額 (千円)	<u>6,852,660</u>	<u>6,703,496</u>	<u>6,092,513</u>	<u>6,007,336</u>	<u>5,293,448</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>42.88</u>	<u>48.09</u>	<u>42.62</u>	<u>37.40</u>	<u>27.62</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	<u>36.79</u>	<u>2.94</u>	<u>6.60</u>	<u>4.81</u>	<u>10.01</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		<u>2.90</u>			
自己資本比率 (%)	<u>41.8</u>	<u>51.1</u>	<u>49.8</u>	<u>44.4</u>	<u>37.2</u>
自己資本利益率 (%)	<u>65.1</u>	6.4	<u>14.5</u>	<u>19.9</u>	<u>30.8</u>
株価収益率 (倍)	<u>2.63</u>	<u>6.78</u>	<u>3.48</u>	<u>4.79</u>	<u>2.99</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,724	341,895	77,892	341,379	6,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,347	264,582	223,432	95,392	42,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,262	180,558	340,240	236,500	26,499
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,154,381	1,003,239	1,206,250	992,139	981,468
従業員数 (人)	750	663	569	600	548

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第102期、第104期及び第105期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第106期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	2,420,575	2,719,634	2,174,167	1,786,988	2,221,400
経常損失( ) (千円)	<u>293,510</u>	<u>16,195</u>	<u>217,265</u>	<u>255,198</u>	<u>193,615</u>
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	<u>2,076,388</u>	<u>80,344</u>	<u>212,674</u>	<u>907,913</u>	<u>674,593</u>
資本金 (千円)	2,512,005	2,713,552	2,713,552	2,713,552	2,713,552
発行済株式総数 (株)	66,907,733	71,337,916	71,337,916	71,337,916	71,337,916
純資産額 (千円)	<u>3,057,369</u>	<u>3,539,102</u>	<u>3,386,453</u>	<u>2,436,495</u>	<u>1,768,817</u>
総資産額 (千円)	<u>5,332,566</u>	<u>5,421,294</u>	<u>5,072,443</u>	<u>4,383,624</u>	<u>3,618,537</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>45.70</u>	<u>49.62</u>	<u>46.64</u>	<u>33.91</u>	<u>24.80</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	<u>33.43</u>	<u>1.16</u>	<u>2.98</u>	<u>12.73</u>	<u>9.45</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		<u>1.15</u>			
自己資本比率 (%)	<u>57.3</u>	<u>65.2</u>	<u>65.5</u>	<u>55.1</u>	<u>48.8</u>
自己資本利益率 (%)	<u>57.7</u>	<u>2.4</u>	<u>6.1</u>	<u>31.6</u>	<u>32.2</u>
株価収益率 (倍)	<u>2.90</u>	<u>17.16</u>	<u>7.71</u>	<u>1.80</u>	<u>3.17</u>
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	102	103	96	87	89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第102期、第104期及び第105期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第106期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正12年3月	合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。
昭和11年12月	株式会社東京衡機製造所に改組。
昭和13年8月	溝ノ口工場(川崎市高津区)を開設。
昭和24年8月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
昭和34年11月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年3月	大崎工場を溝ノ口工場に統合。
昭和48年6月	名古屋営業所を開設。 溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和48年9月	カール・シェンクAG(ドイツ連邦共和国)と試験機に関する技術援助契約を締結。
昭和52年8月	溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和60年1月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。
昭和63年5月	川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。
平成7年3月	本社を東京都千代田区岩本町に移転。
平成10年3月	本社を神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に移転。
平成10年10月	長岡工場(新潟県長岡市)を開設。
平成15年1月	カール・シェンクAGと株式会社堀場製作所と合併でシェンク東京衡機株式会社を設立。
平成15年4月	株式交換により株式会社アジアピーアンドアールネットワーク(現・株式会社テークステレコム・連結子会社)の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司(中華人民共和国遼寧省)(現・瀋陽特可思精密機械科技有限公司・連結子会社)を間接取得。
平成17年11月	株式会社東京試験機(現・連結子会社)の全株式を取得。
平成18年7月	上海参和商事有限公司(現・連結子会社)ならびに無錫三和塑料製品有限公司(現・連結子会社)の株式を取得。
平成19年9月	株式会社KH I(現・連結子会社)の株式を取得。
平成20年7月	ビルコンエンジニアリング株式会社(現・株式会社テークス試験機サービス・連結子会社)の株式を取得。
平成20年9月	社名を株式会社テークスグループに変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社より構成されており、試験機事業、住生活事業、ゆるみ止めナット事業及びその他を営んでおります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

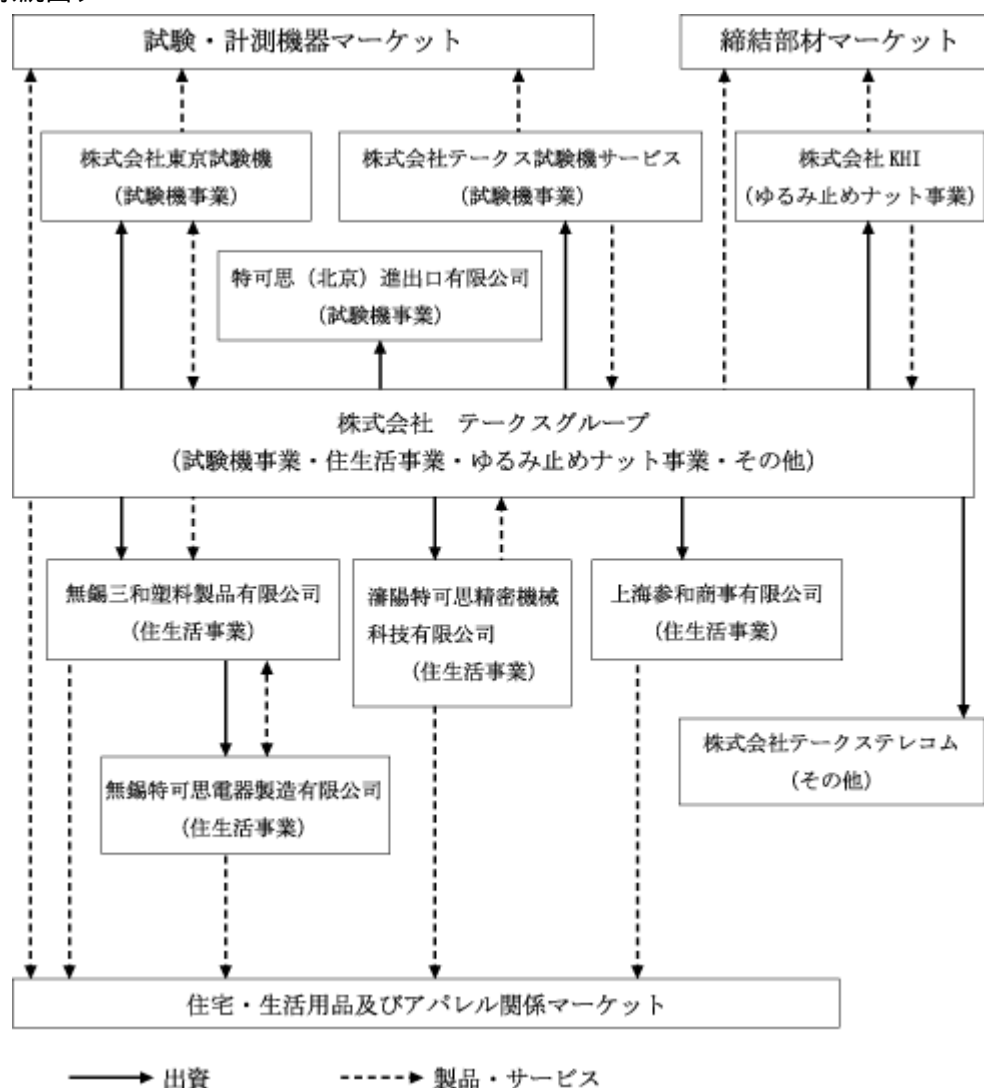
試験機事業は、当社と(株)東京試験機とで協働して試験・計測機器の製造販売、海外業務提携先製品の輸入販売、及び受託試験を主に行い、(株)テークス試験機サービスでは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。

住生活事業は、当社では企業向けの木工製品、プラスチック製品、金型の輸入販売、一般消費者向けの健康関連商品の製造・販売などを主として行っており、中国子会社では瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司が、木工製品、射出成型用金型、プラスチック射出成型品、家庭用電気製品などの製造・販売、上海参和商事有限公司が服飾副資材等の仕入販売を行っております。

ゆるみ止めナット事業は、(株)KH Iにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造・販売を行っております。

なお、その他は、業務提携先に起因する提携解消など当社のビジネス環境の変化に関連して、新たな事業を模索しているところであります。

〔事業系統図〕



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社テークステレコム (注) 2	東京都千代田区	352,500	その他	100	役員の兼任あり。
瀋陽特可思精密機械科技有限 公司 (注) 2	中華人民共和国遼寧省	673,691	住生活事業 試験機事業	100	当社が商品を仕入している。 役員の兼任あり。
株式会社東京試験機 (注) 4	愛知県豊橋市	50,000	試験機事業	100	当社が試験機を販売並びに 仕入している。 役員の兼任あり。 土地・建物の賃貸
無錫三和塑料製品有限公司 (注) 2、4	中華人民共和国江蘇省 無錫市	295,841	住生活事業	100	役員の兼任あり。
上海參和商事有限公司	中華人民共和国上海市	33,249	住生活事業	100	役員の兼任あり。
株式会社K H I (注) 2、4	福岡県北九州市門司区	275,000	ゆるみ止め ナット事業	87.71	当社が商品を仕入している。 役員の兼任あり。
株式会社テークス試験機サー ビス (注) 2	東京都千代田区	10,000	試験機事業	100	当社試験機の保守サービス を行っている。 役員の兼任あり。
無錫特可思電器製造有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省 無錫市	62,500	住生活事業	100 (100)	役員の兼任あり。
特可思(北京)進出口有限公 司	中華人民共和国北京市	10,116	試験機事業	100	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株)A・Cホールディングス	東京都港区	3,500,000	インベストメ ント事業・リ アルエステー ト事業	被所有 38.42	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 無錫特可思電器製造有限公司の( )内の議決権の所有割合は、無錫三和塑料製品有限公司を通じた間接的な出資であります。  
4 以下については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 又は経常損失 (百万円)	当期純利益又 は当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京試験機	778	21	14	272	653
無錫三和塑料製品有限公司	725	6	20	213	750
株式会社K H I	510	29	32	289	893

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	121
住生活事業	404
ゆるみ止めナット事業	12
その他	
全社(共通)	11
合計	548

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89	42.1	12.7	4,838,295

セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	72
住生活事業	5
ゆるみ止めナット事業	1
全社(共通)	11
合計	89

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含めております。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京衡機労働組合と称し、平成24年2月29日現在の組合員数は41人であります。また、連結子会社である(株)東京試験機の労働組合は東京試験機労働組合と称し平成24年2月29日現在の組合員数は18人であります。なお、両社共に労使関係は安定しております。

(株)東京試験機以外の連結子会社については、労働組合は結成されておられません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界金融危機後のゆるやかな景気持直し局面の中で昨年3月11日に東日本大震災が発生し、電力供給不足や部材等の供給制約により一時的に生産活動は停滞し、原発事故による放射能汚染で一次産業をはじめとして被災地の産業は大きなダメージを受けました。さらに、欧州の通貨危機や米国債の格下げに伴う歴史的な円高、タイの洪水被害などが重なり製造業を中心とする輸出産業に対する影響は極めて大きく、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する試験機業界におきましては、震災により落ち込んだ需要も徐々に回復してきたものの、そのスピードは遅く、円高の影響を大きく受ける自動車業界や鉄鋼業界からの需要回復は低調で、引き続き厳しい状況となりました。住宅・生活用品業界におきましては、震災により一時的に落ち込んだ個人消費は震災前の水準にほぼ回復し、雇用も改善基調にあるものの、デフレ状況は継続し、全般的には低調に推移いたしました。また、締結部材業界におきましては、震災の影響のほか、原材料価格の上昇や公共投資の削減、電力関連業界などの民間設備投資の減少等により引き続き厳しい状況となりました。

当社単体の試験機事業につきましては、リーマンショック後の設備投資不況による受注の落込みを主因に当年度を含め3年度連続して営業損失を計上することとなったことなどから、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき関連する固定資産等の帳簿価額を減額し、大幅な減損損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,538,193千円（前年同期比18.9%増）となり、営業損失は184,672千円（前年同期は営業損失281,053千円）、経常損失は244,716千円（前年同期は経常損失419,899千円）、当期純損失は714,323千円（前年同期は当期純損失342,365千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 試験機事業

試験機事業では、グループ各社の連携を強化し、標準品の拡販やメンテナンス・校正事業の拡大に努めた結果、材料試験機を中心に受注の改善が定着してきたものの、受注から売上まで相当の期間を要することから当年度の業績には直接反映されず、また、当社単体において一部の特殊な大型案件で原価超過と売上時期のずれ込みがあったため、厳しい状況となりました。なお、子会社の業績は堅調に推移しました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,351,770千円(前年同期比22.7%増)、営業利益124,089千円(前年同期比29.1%増)となりました。

#### 住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や新たな住生活関連商材の販売など様々な取組みを行うとともに、中国子会社において中国国内や欧米をターゲットとした家電製品の製造・販売に取り組みましたが、欧州の通貨危機や中国子会社の事業展開の遅れなどから十分な成果は得られませんでした。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,676,463千円(前年同期比12.4%増)、営業損失は20,085千円(前年は12,276千円の営業損失)となりました。

#### ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、電力業界のほか、高速道路や鉄鋼、産業機械関係などに積極的な拡販活動を継続し、いずれも高い製品評価を受け、また、ハイパーロードナットが国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録されたことなどから着実に市場浸透を進めましたが、当年度の業績への寄与までには至らず苦戦いたしました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は509,959千円(前年同期比24.4%増)、営業損失18,034千円(前年は79,119千円の営業損失)となりました。

#### その他

デジタル事業は当連結会計年度より、その他の事業として区分しております。なお、当該事業は業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化による事業縮小から、引き続き新たな事業を模索しているところであります。

以上の結果、その他の事業の売上高はなく、営業損失10,767千円(前年は12,633千円の営業損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ10,670千円減少し、981,468千円(前年同期比1.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は6,498千円(前年同期は341,379千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失923,964千円、減損損失の計上688,752千円、仕入債務の増加291,723千円、収用補償金の受取142,910千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は42,540千円(前年同期は95,392千円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出104,033千円、有形固定資産の取得による支出45,528千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は26,499千円(前年同期は236,500千円の増加)となりました。これは主に借入による収入844,800千円、借入金の返済による支出818,305千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,345,193	13.4
住生活事業	1,676,463	12.4
ゆるみ止めナット事業	524,219	528.0
合計	4,545,876	24.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 その他は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,549,701	16.3	1,308,980	22.4
合計	2,549,701	16.3	1,308,980	22.4

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 住生活事業、ゆるみ止めナット事業及びその他は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,351,770	22.7
住生活事業	1,676,463	12.4
ゆるめ止めナット事業	509,959	24.4
合計	4,538,193	18.9

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他は売上がないため、記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧米先進国のみならず、新興国においても輸出鈍化や物価上昇、金融引締めに伴う需要減退等により経済成長の減速が懸念されるとともに、欧州の政府債務問題や円高問題、中東の政情不安による原油価格の上昇など様々な不安定要因がある中で、我が国経済は震災からの復興に向け多くの課題を抱え、先行き不透明な状況となっております。

試験機業界につきましては、震災復興需要もあり全般的にはゆるやかな回復基調に戻りつつあると見込まれますが、円高による企業収益の悪化に伴い今後試験設備に係る投資が減少していく懸念があります。また、住宅・生活用品業界につきましては世界経済の減速に伴う景気回復スピードの鈍化により当面は厳しい状況が続くものと思われま。また、締結部材業界につきましては、震災復興に向けた公共投資が見込まれますが、原材料価格の上昇や企業の設備投資抑制など先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、引き続きグループ各社で連携し、市場動向を的確に把握し、安定的な収益が見込める標準品の充実と計画的拡販を進めるとともに、提携先のZwick社製品の販売を通して医療機器業界や新素材メーカーなど新たな顧客基盤の構築に努めま。また、主力事業として安定的に収益を確保できる体制を整備すべく、特殊な受注案件についての原価・工程管理を強化・徹底し、品質の向上と受注リスクの低減に努めま。また、住生活事業では、現在取り組んでいるビジネスの充実・拡大を図るとともに、中国の拠点を活かして新たなビジネスにも積極的にチャレンジし、業績の改善に努めま。さらに、ゆるみ止めナット事業では、ハイパーロードナットが国土交通省の「NETIS」に登録された効果を十分に活かして販売機会の拡大を図るべく、海外展開も視野に入れ、代理店など積極的な営業を推進するとともに、一層のコスト削減を行い、収益基盤の構築に努めま。

当社グループは、今後も、安定的な収益体制の確立に向け、既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める中国市場への展開や新規事業分野への進出も積極的に図っていく所存であります。なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたしますので、株主の皆様におかれましては、何卒今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### 災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止および道路・橋梁等の周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)テークスグループ(当社)	HORIBA Automotive Test System GmbH	ドイツ連邦共和国	試験機に関する技術援助契約	自 平成21年7月 至 平成23年7月 以降2年毎に自動更新

(注) 上記契約については、ロイヤルティとして一定額を支払っております。

### 2 販売業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)テークスグループ(当社)	Zwick GmbH & Co. KG	ドイツ連邦共和国	相手方製品の日本国内における販売業務提携契約	自 平成22年9月 至 平成24年9月 以降2年毎に自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は13,646千円であります。なお、各セグメント別の状況は次のとおりであります。

### (1) 試験機事業

材料試験機では、前連結会計年度から販売を開始しました大型LCD(液晶ディスプレイ)カラータッチパネルを内蔵した万能試験機用荷重指示計について、さらなる機能と性能の向上を企図した開発を行いました。また、万能試験機を用いた引張試験の付帯機器として有効な試験片標点分割器を開発し、製品群に加えました。さらに、複数台の試験機を同時運転するクリープ試験での伸び量データ収集に優位性を持つマルチ計測器の開発をほぼ完了し、営業活動を開始いたしました。

疲労試験機では、標準品のラインアップの整備を念頭におき、前連結会計年度から販売を開始しました電気油圧サーボ式疲労試験機用の廉価版デジタルコントローラのバージョンアップを図るべく、多機能化とアプリケーションソフトウェア開発に向けて調査研究を開始しました。また、ACモータを動力源とする電気機械サーボ式疲労試験機の開発に着手し、次連結会計年度に市場投入する計画であります。

なお、エンジン試験機では、当連結会計年度では特段の研究開発はなかったものの、次連結会計年度には高応答エンジンダイナモメータに必要な研究開発を計画しております。

これらの研究開発費の金額は10,750千円であります。

### (2) 住生活事業

前連結会計年度に着手した中国市場の一般消費者向け家電製品等の開発・試作を完了させ、販売を開始いたしました。

これらの研究開発費の金額は1,704千円であります。

### (3) ゆるみ止めナット事業

ハイパーロードナット及びハイパーロードスプリングの性能向上のための改良試作と評価試験、並びにユーザーニーズに対応すべく新規ゆるみ止め製品の調査を行いました。

これらの研究開発費の金額は1,191千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は5,293,448千円となり、前連結会計年度末に比べ713,887千円減少いたしました。

流動資産は3,528,299千円となり、前連結会計年度末に比べ23,962千円減少いたしました。これは主にたな卸資産の増加227,912千円、連結貸借対照表上、その他に含めております未収入金の減少229,300千円及び前渡金の減少21,155千円によるものであります。

固定資産は1,765,148千円となり、前連結会計年度末に比べ689,630千円減少いたしました。これは主に当社単体の固定資産の減損678,451千円、のれんの償却21,801千円によるものであります。

繰延資産は当連結会計年度に株式交付費ならびに社債発行費の償却が完了し、前連結会計年度末に比べ295千円減少しております。

流動負債は1,959,057千円となり、前連結会計年度末に比べ485,695千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加288,953千円、短期借入金の増加180,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加98,304千円、連結貸借対照表上、その他に含めております前受金の減少76,972千円によるものであります。

固定負債は1,364,525千円となり、前連結会計年度末に比べ484,163千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少251,809千円、再評価に係る繰延税金負債の減少262,348千円、退職給付引当金の増加38,801千円によるものであります。

純資産は1,969,865千円となり、前連結会計年度末に比べ715,419千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少367,011千円、土地再評価差額金322,351千円の減少によるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### (試験機事業)

当連結会計年度における試験機事業は、当社単体において3期連続で営業損益の赤字が継続したことによる関連固定資産等の減損処理が経営成績に影響を与えております。この要因は2008年9月に起こったリーマンショックによる不況に起因する受注環境の著しい悪化であります。試験機事業の受注環境は当連結会計年度に入り低迷状況を脱しております。しかしながら、当社単体の試験機事業は、個別受注生産が主体で設計から始まり平均6ヶ月にも及ぶ長い生産工程を必要とする特注品の売上シェアが大きいため、特に当連結会計年度においては大型特注案件数件における原価超過による収益の悪化に苦慮いたしました。このような状況に対応するため当連結会計年度中に組織・体制を変更し、標準品の売上シェアを高めるための製品の開発促進や販路の再構築を推進するとともに、経営トップ直轄で原価と生産工程の管理強化のために諸施策を実行中であります。とりわけ特注案件のデザインレビュー（設計・仕様検討）については、引き合い時見積時点、受注判定、受注決定後と3回にわたって行うことで案件の技術的課題の網羅と解決に必要なコスト予測の確実性を高めることを企図しております。このような

諸施策により生産工程の短縮化と原価超過の回避に努めております。なお、株式会社東京試験機および株式会社テークス試験機サービスの試験機事業子会社2社は堅調であり特記すべき事項はありません。

#### (住生活事業)

当社の住生活事業は健康関連分野商品で安定的な売上高を維持しておりますが、営業損益黒字化のためには事業規模の拡大が必須であることから、当連結会計年度から波形の階段用手すりの加工販売を開始して軌道に乗りつつあります。同事業が成長し新たな柱となることを企図しておりますが事業開始から日も浅く課題も多々ありますので、木工製品取扱いの増加や新事業の発掘による補完も視野に入れ、引き続き事業の拡大に努めております。

中国での住生活事業は、無錫三和塑料製品有限公司の子会社である無錫特可思電器製造有限公司は自社デザインのエアコン、除湿機、エアクリナー等の製造販売に乗り出しましたが、中国国内の金融引き締めや欧州の金融危機のあおりなどで販売台数が伸びず、無錫三和塑料製品有限公司そのものは日系企業向けコンポーネント事業の回復で売上高は増加したものの、人件費の上昇により利益を圧迫しているため業績の本格的回復には至りませんでした。欧州向けの輸出や中国国内市場については急速な状況の改善は難しいと思われまますので、日本の個人消費回復とともに引き合いが増えている日系企業からのコンポーネント事業受注で売上高を確保し、人件費の削減と合わせて損益の改善を図る予定であります。上海参和商事有限公司において特記すべき要因はありません。他方、瀋陽特可思精密機械科技有限公司においては、旧第一工場(成型・組立工場)収用後に仮工場で既存の成型事業の継続と新事業の発掘をしておりますが、日本及び中国国内ともに需要が低迷したため業績に目立った進展はありませんでした。したがって、新工場建設については段階的建設という既定方針を変えておりません。

#### (ゆるみ止めナット事業)

株式会社KHIで製造しているゆるみ止めナット(ハイパーロードナット HLN)は国土交通省での「NETIS」登録の効果もあり高速道路での使用が増えるなど市場浸透は進んでおります。今後もその卓越した性能から同様の交通インフラ関連として国内外の鉄道関連でも需要が出てくるものと見ております。拡販上の課題である価格競争力については、固定費の配賦負担が減少することで解決が見込まれます。一方、ゆるみ止めスプリングについては、電力事業向けが主体であることから当連結会計年度においては売上高が減少いたしました。当面は横ばいで推移するものと見ております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

試験機事業においては広範な顧客基盤の活性化を踏まえたグループ間シナジーと販売体制の見直しを目標としております。具体的には、静的材料試験機分野についてはグループ間シナジーが最大になる体制、すなわち試験機事業3社の製品・サービスの相互補完と提携先であるZwick社の先端製品のラインアップで、製品、サービスを問わず全てのお客様のニーズに対応できる体制を整えておりますので、この特長を生かして市場シェアの回復を図ってまいります。一方、疲労試験機分野では制御機器の早期開発と市場投入が市場シェア回復の絶対要件であることから、具体策として「疲労試験機分野における集中的な開発」を掲げております。また、過去2年間に亘る材料試験機標準品のラインアップ整備と既存のエンジン試験機のラインアップを踏まえて新たな顧客基盤を模索するために「代理店戦略の構築」と「アジア・中国展開」を検討してまいります。

当社の住生活事業は、元々中国子会社の国内向け製品を輸入販売することで、その商流の中に介入する役割を担っておりましたが、その商流が細くなってきたため、新たに健康関連分野に進出し、収益基盤を確立することを当面の目標として取り組んでおります。また、波形手すりを始め数種の新規事業を展開することにより、速やかに量的拡大を図りつつ、収益の出る事業に改善することを目指しております。一方、中国での住生活事業は、中国国内の消費者市場の急拡大を踏まえた事業戦略が必須であるとして無錫三和塑料製品有限公司とその子会社である無錫特可思電器製造有限公司において、日系企業向



けOEMで培ったノウハウを生かして自社デザインの家電ODM製品の製造販売を開始しましたが、中国での金融引き締め等の影響で期待した成果は得られておりません。今後も両社においては日系向けOEMとODMへの経営資源配分のバランスを取りながら収益改善を図る方針であります。収用補償金の受領と仮工場への移転が完了した瀋陽特可思精密機械科技有限公司においても中国での新たな事業展開が具体化せず、当面は日系企業向けの営業・生産体制を継続することとしております。上海参和商事有限公司については日本市場で培ったアパレル関係のノウハウを生かし中国市場での成長を期しております。

ゆるみ止めナット事業は、主力製品のひとつであるハイパーロードナットの市場認知度の向上を最優先の目標としておりますが、当連結会計年度に国土交通省の「NETIS」登録が行われ大きな前進が由来しました。これを機に高速道路での採用も増えており、今後は国内外の鉄道関連市場への浸透を実現し、年間生産量を大幅に引き上げることで価格競争力の改善を企図しております。

次連結会計年度においては、景気の動向は懸念されますが、ほぼ回復した試験機事業の受注において原価管理・品質管理・工程管理に万全を期し確実に収益を確保しつつ、住生活事業の健康関連商品、建築資材などの商材による収益化を急ぎ、ゆるみ止めナット事業の交通インフラ市場への浸透を促進して原価低減を図るなど安定した収益基盤の実現を最優先にし、当社グループの主力事業である試験機事業の中国市場等への展開を実現し、販売実績として確実に積み上げていきたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営は、現在の事業環境に適合した情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりましたが、当連結会計年度は、当社試験機事業における一部特殊品の大幅な原価超過、ゆるみ止めナット事業における計画未達、そして欧州金融危機から端を発した消費需要の落ち込みによる中国無錫の家電事業等の計画未達を要因として、当社グループ全体で予定を大きく下回る結果となりました。

かかる状況下で、当社グループは当連結会計年度の経営テーマとして、「試験機事業におけるプロダクトミックスの改善」と「中国子会社を含めたグループ間シナジーの徹底的な追及」の2点を掲げて、業績の改善に努めてまいりました。

「試験機事業におけるプロダクトミックスの改善」においては、ターゲットとなる標準品を明確に定義し、販売可能先をリストアップし、計画的に拡販活動に努めてまいりました。また、試験機事業子会社2社（株式会社東京試験機及び株式会社テークス試験機サービス）との連携をより緊密にし、市場情報を共有化することによって、修理・標準品のニーズを逃さない体制で臨んでまいりました。これらの施策のうち、はターゲットとする当社単体の標準品の粗利益を高めることで収益の改善を企図しましたが、結果として全体に占める標準品の粗利益は前連結会計年度と横這いの15.9%(前連結会計年度16.3%)と十分な成果は得られませんでした。引き続き上記施策を継続するとともに標準品のラインアップを増やすことで「試験機事業におけるプロダクトミックスの改善」に努めてまいります。また、

は修理専門の株式会社テークス試験機サービスは過去最高の売上と利益を更新し、株式会社東京試験機が新たにリリースした荷重指示計は販売台数の約40%がグループ間の情報交換によって成約するなど情報共有による一定の成果がみられたことから、引き続き強化を図ってまいります。

「中国子会社を含めたグループ間シナジーの徹底的な追及」においては、中国におけるゆるみ止めナット販売の戦略を現在加速化させております。当社を含めた試験機事業3社の連携については上述しましたように成果を上げ始めております。グループシナジーについては、限られた経営資源の有効活用という面からも、引き続き重要な経営テーマとして推進していきたいと考えております。

次連結会計年度に最も重視したい経営テーマとしては、試験機事業において、2年間に亘って整備してきた標準品のラインアップが整ってきたことから「代理店戦略の構築」、「海外展開」、そして「疲労試験分野における集中的な開発」の3点を掲げております。これら3つの経営テーマは三位一体であります。すなわち、疲労試験分野における開発のスピードを上げることで標準品のラインアップをさらに充実させ、今後確立していく予定の国内外の代理店ネットワークにそれらの製品を乗せて販売していくという青写真を描いております。現在まで当社の試験機の販売は、その大半がお客様とダイレクトにコンタクトし、仕様を詰め、製造・販売するという方法でしたが、次連結会計年度はこの販売体制を徐々に変えていくスタートの年度としたいと考えております。言いかえれば、プロダクトミックスならぬ「セールスミックス」を改善することによって、結果としてプロダクトミックスの改善と量の増加につながるという戦略です。さらに、全社的な視点からは「グループシナジーの追及」が引き続き最重要課題であると認識しております。具体的には、中国サイドと日本サイドの間で「ヒト、モノ、ジョウホウ」が頻繁に飛び交い、その中からビジネスチャンスが生まれる体制の整備に今後も努めてまいりたいと考えております。

次連結会計年度における最重要テーマとして、当社の試験機事業に係る点を集中的に掲げた理由は、親会社のメインビジネスである試験機事業が3期連続赤字となり設備・土地等の資産の減損を当連結会計年度において余儀なくされたということが背景にあり、親会社の屋台骨を強固なものにしなければ、グループ全体の成長は厳しいという思いがあります。そのための方策を次連結会計年度はしっかりと行い、業績の改善と更なる向上に努めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強を中心に45,528千円の設備投資を実施しました。営業活動から生ずる損益がマイナスであるため、一部の有形固定資産、本社工場の土地及び一部の無形固定資産等について688,752千円の減損を計上しております。

#### (1) 試験機事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

#### (2) 住生活事業

当連結会計年度の主な設備投資は無錫三和塑料製品有限公司において機械設備等を中心に30,656千円の設備投資を行いました。

#### (3) ゆるみ止めナット事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

#### (4) その他

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・相模工場 (神奈川県 相模原市緑区)	試験機事業 全社管理業務	統括業務施設 生産設備	0	0	600,000 (18,217)	0	600,000	79
長岡工場 (新潟県長岡市)		(株)オーエック スエンジニア リングに賃貸 中	70,504	—	52,004 (7,495)		122,509	
(株)東京試験機 本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	(株)東京試験機 に賃貸中	29,194		153,000 (2,878)		182,194	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。  
3 (株)東京試験機本社工場は(株)東京試験機へ賃貸しているものであります。  
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・相模工場 (神奈川県相模原市緑区)	試験機事業	試験用設備 ほか	5,211	6,080

- (注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定6,080千円を含んでおります。また、年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額1,302千円を含んでおります。

### (2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京試験機	本社工場 (愛知県 豊橋市)	試験機事業	生産設備		1,594	( )	2,895	4,489	32
(株)K H I	本社工場 (福岡県 北九州市 門司区)	ゆるみ止め ナット事業	生産設備	110,063	—	64,436 (2,256)	—	174,500	11
(株)テークス 試験機サー ビス	本社工場 (神奈川県 川崎市 多摩区)	試験機事業	保守サー ビス設備	1,139	292	( )	3,014	4,445	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)K H I	本社 (福岡県北九州市 門司区)	ゆるみ止めナ ット事業	生産設備	27,240	74,910

(3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
瀋陽特可思 精密機械科 技有限公司	瀋陽工場 (中国 遼寧省)	住生活事業	生産設備	47,194	10,984	( )	38,088	96,267	90
無錫三和塑 料製品有限 公司	本社工場 (中国 江蘇省)	住生活事業	生産設備	50,192	123,980	( )	27,046	201,218	264
上海参和商 事有限公司	本社 (中国 上海市)	住生活事業	車輛および 事務機器		1,097	( )	95	1,193	45

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀋陽特可思精 密機械科技有 限公司	新工場	中国 遼寧省	住生活事業	生産設備	200,000	37,050	自己資金	平成22年 12月	平成25年 10月	新工場 増設

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成21年9月7日に発行した株式会社テークスグループ平成21年第1回新株予約権につきましては、平成23年9月23日をもって行使期間満了となりました。当該新株予約権につきましては、当社は、割当先の一部の事情により平成22年7月15日付で発行総数40,000個のうち28,000個を消却しておりましたが、残りの12,000個につきましても当初想定していた株価水準と行使価額の乖離が続いたため権利行使がなされず失効し、これに伴い未行使の新株予約権の戻入益18百万円を特別利益に計上いたしました。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月26日 (注) 1		20,499		740,000	537,743	59,160
平成17年10月7日 (注) 2	19,880	40,379	198,800	938,800	198,800	257,960
平成18年8月中 (注) 3	1,919	42,298	151,631	1,090,431	148,368	406,329
平成18年9月中 (注) 3	1,250	43,549	100,062	1,190,494	99,937	506,266
平成18年12月中 (注) 3	3,358	46,907	201,511	1,392,005	198,488	704,755
平成19年2月20日 (注) 4	10,000	56,907	620,000	2,012,005	610,000	1,314,755
平成19年8月23日 (注) 5	10,000	66,907	500,000	2,512,005	500,000	1,814,755
平成20年8月31日 (注) 6		66,907		2,512,005	1,814,755	
平成20年9月5日 (注) 7	2,188	69,095	100,656	2,612,662	99,343	99,343
平成20年9月19日 (注) 8	2,242	71,337	100,890	2,713,552	100,890	200,233

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 株主割当 1 : 1

発行価格 20円

資本組入額 10円

3 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)によるものであります。

4 第三者割当

発行価格 123円

資本組入額 62円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

5 第三者割当

発行価格 100円

資本組入額 50円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

6 平成20年5月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,814,755,390円減少し、欠損てん補することを決議しております。

7 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)によるものであります。

8 第三者割当

発行価格 90円

資本組入額 45円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

9 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)により、発行済株式総数が6,527株、資本金が453,204千円及び資本準備金が446,793千円増加しております。

10 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)により、発行済株式総数が2,188株、資本金が100,656千円及び資本準備金が99,343千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	15	43	7	4	3,475	3,548	
所有株式数(単元)		4,029	306	36,128	517	38	30,264	71,282	55,916
所有株式数の割合(%)		5.6	0.4	50.7	0.7	0.1	42.5	100.0	

(注) 自己株式23,910株は、「個人その他」の欄に23単元、「単元未満株式の状況」の欄に910株含まれております。  
なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)A.Cホールディングス	東京都港区芝大門1丁目2-1	27,379	38.37
オカザキファンド投資事業有限責任組合 無限責任組員 儘田 和義	東京都港区東新橋2丁目10番10号	5,242	7.34
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,016	2.82
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,779	2.49
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
河野 博晶	東京都港区	1,006	1.41
(株)サンエーコーポレーション	東京都港区芝浦4丁目2-23-805	935	1.31
(株)グッドワン	東京都中央区東日本橋3丁目3-5-406	721	1.01
堀澤 始	東京都大田区	486	0.68
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷箕谷3-1	448	0.62
計		41,062	57.55

(注) 前事業年度末現在主要株主であった東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、(株)A.Cホールディングスが新たに主要株主となりました。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,259,000	71,259	
単元未満株式	普通株式 55,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,259	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テークスグループ	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	23,000		23,000	0.03
計		23,000		23,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	480	15,405
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	23,910		23,910	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式の増減は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたします所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	130	167	56	35	41
最低(円)	77	18	19	18	8

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	32	39	38	31	29	32
最低(円)	26	28	26	23	24	26

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	兼企画統制 室長	山本 勝三	昭和40年2月23日生	昭和63年4月 ファーストポストン証券会社(現 CS証券)東京支店入社 平成10年6月 (株)日本興業銀行ポートフォリオマ ネージャー 平成14年6月 コメルツ証券会社東京支店 平成15年4月 みずほ証券(株)エレクトリック・ト レーディングデスクマネージャー 平成16年8月 ドイツ証券会社東京支店エクス キューション・マーケティング部 ディレクター 平成17年6月 ドリームテクノロジー(株)(現(株) トライアイズ)代表取締役社長 平成19年5月 当社代表取締役社長兼経営企画室 長 平成21年3月 当社代表取締役社長兼企画統制室 長兼執行役員民生品事業本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長兼企画統制室 長(現)	(注) 1	34
取締役副社長	兼企画統制 室参与 兼最高技術 責任者 兼試験機技 術部門担当 兼デバイス 事業担当執 行役員	藤井 勉	昭和24年1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 当社技術本部試験機技術部長 平成7年2月 当社取締役技術部長 平成9年12月 当社生産担当取締役 平成11年12月 当社技術担当取締役兼生産管理部 長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役副社長試験機事業管 兼経営企画室参与 平成20年5月 当社取締役副社長兼経営企画室参 与 平成21年3月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与 平成22年5月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与兼執行役員住生活事業本部長 平成23年11月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与兼最高技術責任者兼試験機技 術部門担当兼デバイス事業担当執 行役員(現)	(注) 1	141
取締役副社長	兼企画統制 室参与 兼管理部門 担当執行役 員	平岡 昭一	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成3年4月 同行用賀支店長 平成7年5月 同行シカゴ支店長 平成10年6月 同行人事部審議役 平成11年2月 当社入社、顧問 平成11年2月 当社常務取締役兼経営企画室長 平成12年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成16年5月 当社専務取締役管理部門管掌兼経 営企画室長 平成19年5月 当社常務取締役管理部門管掌兼経 営企画室参与 平成20年5月 当社常務取締役兼経営企画室参与 兼執行役員管理本部長 平成21年3月 当社常務取締役兼企画統制室参与 兼執行役員管理本部長 平成22年5月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与兼執行役員管理本部長 平成23年11月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与兼管理部門担当執行役員(現)	(注) 1	165

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼住生活事業担当執行役員	藤澤 賢憲	昭和20年1月1日生	昭和61年7月 平成6年2月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年11月	(株)富士エンタープライズ代表取締役 (株)ワシントン取締役 堀田産業(株)取締役 (株)A.Cホールディングス事業本部長 シルバー精工(株)取締役 当社管理部門担当取締役 当社取締役兼執行役員デジタル事業本部長 当社取締役兼執行役員デバイス事業本部長 当社取締役兼住生活事業担当執行役員(現)	(注)1	
取締役	相談役	岡崎 由雄	昭和15年4月19日生	昭和38年4月 昭和47年1月 昭和47年7月 昭和49年1月 平成7年12月 平成10年2月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 隅田冷凍工業(株)代表取締役会長(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社取締役就任 当社取締役相談役(現)	(注)1	1,050
取締役	KHI事業担当	添田 正道	昭和22年10月18日生	昭和45年4月 昭和59年4月 平成3年10月 平成19年9月 平成19年12月	八幡ボルテン(株)(現NSボルテン(株))入社 九州ハードロック工業(株)(現(株)KHI)入社 同社代表取締役社長(現) 当社新規事業担当執行役員 当社取締役KHI事業担当(現)	(注)1	
取締役	兼試験機製造部門担当執行役員	佐藤 良則	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年11月	当社入社 当社試験機生産部長 当社取締役試験機技術部門管掌 当社執行役員内部統制管理室長 当社執行役員試験機事業本部長兼内部統制管理室長 当社取締役兼執行役員試験機事業本部長 当社取締役兼試験機製造部門担当執行役員(現)	(注)1	34
監査役 (常勤)		細野 幸男	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年5月	同和火災海上保険(株)(現あいおいニッセイ同和損害保険(株))入社 同社取締役(嘱)商品企画開発部長 同社取締役(嘱)自動車保険部長 同社監査役(常勤) ニッセイ同和損害保険調査(株)(常勤)監査役 当社監査役(常勤)就任(現)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		管野 善則	昭和25年6月12日生	昭和57年4月 通産省入省、工業技術院名古屋工業技術試験所研究員 昭和61年10月 同所放射線部主任研究官 昭和62年4月 山梨大学教育学部(化学科)助教授 平成10年4月 同大学工学部(機械システム工学科)教授 平成15年4月 同大学大学院医学工学総合研究部 医工融合領域教授 平成18年4月 同大学大学院医学工学総合研究部 医工融合領域代表 平成20年4月 公立大学法人首都大学東京産業技術大学院大学創造技術専攻教授(現) 平成22年5月 当社監査役(現)	(注)2	
監査役		高吉 廣美	昭和18年7月18日生	昭和37年4月 熊本国税局入局 平成2年7月 川口税務署副署長 平成10年7月 東京国税局総務部事務管理第一課長 平成12年7月 浅草税務署長 平成13年7月 千葉東税務署長 平成14年8月 税理士開業(現) 平成24年5月 当社監査役(現)	(注)3	
計						1,464

- (注) 1 平成24年5月24日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
2 平成22年5月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
3 平成24年5月24日選任後、前任者の残存任期である3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
4 監査役細野幸男、管野善則及び高吉廣美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、監査役細野幸男は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。  
5 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。当社の執行役員には、上記の取締役兼務執行役員のほか、川松満(試験機営業部門担当執行役員兼営業部長)1名がおります。  
6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月 広島国税局入局 昭和50年7月 国税庁長官官房総務課課長補佐 昭和54年7月 日本橋税務署副署長 平成元年7月 京橋税務署長 平成2年8月 江田巧税理士事務所所長(現) 平成5年2月 当社監査役就任	59

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益還元することを経営の基本目的とし、その実現のため、次のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### イ 株主の権利保護および株主平等の確保

当社は、コーポレート・ガバナンスの要である株主の権利を実質的に保障するために、開かれた株主総会を目指し、株主が株主総会に参加しやすい環境を整備するとともに経営者と株主がコミュニケーションをとれるように努めております。また、当社は、株主平等の原則に従って、当社の企業活動が特定の株主の利益に偏り実質的に他の株主の権利侵害となることがないように株主間の公平性の確保に努めるとともに、適切な情報開示を行っております。さらに、企業行動指針において、一般株主の保護のため一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員を1名以上確保する旨を定め、経営から独立した独立役員の確保に努めております。

#### ロ ステークホルダーとの関係構築

当社は、株主だけでなく、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等のステークホルダー(利害関係者)についても円滑・良好な関係を構築することが継続的な企業活動を行うために不可欠であると認識し、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念に掲げ、製品品質と顧客満足の向上、従業員の生活の安定・向上、地域社会における環境保全活動、債権者への適切な情報提供、取引先への指導・協力などに努めております。

#### ハ 適切な情報開示と経営の透明性確保

当社は、株主の適切な権利行使と市場における投資家の適切な企業評価のために、当社の企業活動について迅速かつ適切な情報開示を行うとともに、情報に容易にアクセスできるよう自社のホームページを利用するなど社内体制の整備を進めており、また、情報管理については、内部者取引管理規則を制定し、役員、従業員、支配株主などの会社関係者によるインサイダー取引その他の不正行為を未然に防止する体制を確立し、株主・投資家の信頼を得られるよう努めております。

### 企業統治の体制

#### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役7名で構成され、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されており、各監査役は、取締役とは職責を異にする独立の機関であることを充分認識し、毎回取締役会に出席し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制となっております。非常勤の社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者的立場および専門的見地から当社の経営に対し、適切なアドバイスを行っております。

また、当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、5名(取締役兼務を含む)の執行役員を選任しております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名を選任しております。社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じ発言を行っており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保について、充分機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

#### イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括するため、他の執行部門から独立した部門として、社長直轄の企画統制室を設置する。
- ・企画統制室の下に、内部統制システムの整備・運用のため、内部統制管理課及び各種委員会を設置する。
- ・役員及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修等を行うことにより、知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- ・取締役は、法令・定款違反行為を発見した場合、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとし、ガバナンス体制の強化を図る。
- ・企画統制室は、当社従業員並びに子会社の従業員に対し、当社の内部通報制度及び内部通報の窓口を設置し、適切な運営を図る。

#### ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務の執行に係る情報については、情報管理規程に基づき適切かつ確実に閲覧可能な状態で保存・管理する。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・内部監査強化のため、内部監査規程を定め、内部統制管理課の管轄の下、適切な内部監査を実施する。
- ・取締役及び取締役会は、内部監査が適切に行われているか否かを監督し、当社の内部監査体制に問題がある場合には直ちにこれを改善する。
- ・各部門の潜在リスクの洗い出しを適宜行い、評価、管理することによって内部統制システムの強化を図る。
- ・各部門の長は、リスク管理の状況を定期的に企画統制室長、取締役会及び監査役会に報告する。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
- ・各取締役が適切に職務を分担するとともに、組織規程等を定めて効率的な業務の執行を図る。
- ・業務の運営については、全社的な目標を設定し、各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し、的確に実施する。



- ホ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針を定め、グループ各社の諸規程を整備する。
  - ・子会社の健全経営とグループ経営の強化を図るため、子会社管理規程を定め子会社管理の体制を整備し、子会社の状況に応じて必要・適切な管理を行う。
- ヘ 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制
- 当社及びグループ各社の財務報告の適正性と信頼性を確保するために、企業行動指針等に基づき必要な体制を整備するとともにその有効性を定期的に評価し、改善する。
- ト 反社会的勢力の排除に向けた体制
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応規程を定め、反社会的勢力の排除に必要な社内体制を整備し、警察その他の外部機関と連携し、組織全体で毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を遮断する。
- チ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が職務を補助する者を求めた場合は、必要に応じて、補助スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び業務については、取締役と監査役で意見交換を行い独立性の確保に努める。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会が求める事項については適切かつ速やかに報告する。
- ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人並びに内部統制管理課との連携体制を充実し、効果的な監査業務を実施する。
  - ・代表取締役社長は、監査役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思の疎通を図る。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長及び経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、労働安全衛生、品質等のリスクに関して、リスク・コンプライアンス委員会及び企画統制室並びに各業務担当部門において社内規程やガイドラインの整備、リスクの周知と対策マニュアルの策定、教育・啓蒙活動等を行い、リスクの回避、予防、管理を進めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査に関する基本的事項について内部監査規程を定め、内部統制管掌取締役の統括の下に内部監査を実施する内部監査委員会を設置しております。内部監査委員会は3名で構成され、法令・定款その他の社内規程の遵守の状況について中長期内部監査方針及び年度内部監査計画を策定し、計画的に内部監査を実施し、問題点があれば被監査部門へ改善要請を行い、重要な事項について取締役会及び監査役会に報告を行っております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証しております。なお、監査役職務を補助する専属の使用人は常設機関としては設置しておらず、必要な時に適宜監査役から設置を要請することとしております。

また、監査役会は、会計監査人及び企画統制室内部統制管理課と相互の情報交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。監査役菅野善則の兼職先である公立大学法人首都大学東京と当社の間には試験機の販売・サービスの取引関係があります。なお、監査役細野幸男の兼職先であるセメダイン(株)と当社の間取引関係等はありません。

なお、社外監査役が企業統治において果たす役割は「企業統治の体制」に記載のとおりであり、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。これは取締役会に対し、社外監査役による外部からの経営監視機能が充分機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

### 役員の報酬等

#### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,075	55,075				6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,088	11,088				3

- (注) 1. 当社には社外取締役はおらず、監査役3名はすべて社外監査役であります。  
2. 取締役添田正道は子会社である株式会社KHIの代表取締役を兼任しており、当社からは報酬等を支給していないため、報酬等の総額及び対象となる役員の員数には含めておりません。

#### ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年5月26日開催の定時株主総会におきまして月額9百万円(年額108百万円)以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成7年2月24日開催の定時株主総会におきまして月額2百万円(年額24百万円)以内と決議しております。

取締役及び監査役の報酬等の額の決定については内規を定めており、報酬については当該内規に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、世間水準及び従業員給与の最高額との均衡を考慮して、原則として役位に応じた報酬比率で、取締役については取締役会決議を経て、監査役については監査役の協議を経て決定しております。また、退職慰労金については一定の算定基準により、賞与については会社の営業成績に応じて、それぞれ株主総会の決議を経て支給するものとしております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

#### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	12,159	12,159	805			
非上場株式以外の株式	251	201	4		21	

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結し、公認会計士浜田正継、菅原隆志、有川勉及び会計監査に係る補助者として公認会計士6名、その他2名の体制で、公正不偏の立場で監査を実施しております。

### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、経営の機動性を確保し株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		32,000	
連結子会社				
計	33,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・人員等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手するとともに、会計基準設定主体等を行う研修へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,086,160	1,072,501
受取手形及び売掛金	1,183,776	1,225,451
商品及び製品	336,461	430,793
仕掛品	400,050	465,791
原材料及び貯蔵品	120,020	187,859
繰延税金資産	5,168	6,948
その他	432,189	167,991
貸倒引当金	11,563	29,038
流動資産合計	3,552,262	3,528,299
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,727,555	1,694,008
減価償却累計額	340,932	385,719
建物及び構築物(純額)	386,623	308,288
機械装置及び運搬具	1,291,795	1,261,323
減価償却累計額	1,100,900	1,121,034
機械装置及び運搬具(純額)	190,895	140,289
土地	1,314,605	1,387,543
建設仮勘定	37,241	36,600
工具、器具及び備品	391,431	138,352
減価償却累計額	357,713	101,962
工具、器具及び備品(純額)	33,717	36,389
有形固定資産合計	2,108,883	1,393,111
<b>無形固定資産</b>		
借地権	34,426	30,123
のれん	143,768	121,966
その他	8,264	77,439
無形固定資産合計	186,458	229,529
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,410	12,360
保険積立金	29,136	30,876
繰延税金資産	20,034	15,574
破産更生債権等	332,731	298,678
その他	67,755	62,695
貸倒引当金	302,631	277,679
投資その他の資産合計	159,436	142,507
固定資産合計	2,454,778	1,765,148
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	133	-
社債発行費	161	-
繰延資産合計	295	-
資産合計	6,007,336	5,293,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	686,330	975,284
1年内返済予定の長期借入金	1 400,505	1 498,809
短期借入金	-	180,000
未払法人税等	15,590	29,120
未払消費税等	11,468	17,292
未払金	127,172	114,211
未払費用	64,681	49,428
賞与引当金	21,011	17,259
リース資産減損勘定	27,651	32,862
その他	118,949	44,788
流動負債合計	1,473,362	1,959,057
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,153,755	1 901,946
再評価に係る繰延税金負債	3 440,064	3 177,716
繰延税金負債	28	8
退職給付引当金	187,330	226,132
長期リース資産減損勘定	61,907	35,124
その他	5,603	23,597
固定負債合計	1,848,689	1,364,525
負債合計	3,322,051	3,323,583
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	945,494	1,312,505
自己株式	3,610	3,626
株主資本合計	1,964,680	1,597,653
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	42	13
土地再評価差額金	3 643,838	3 321,487
為替換算調整勘定	58,722	50,711
その他の包括利益累計額合計	702,604	372,212
新株予約権	18,000	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	2,685,284	1,969,865
負債純資産合計	6,007,336	5,293,448



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	3,815,946	4,538,193
売上原価	4,283,874	4,354,736
売上総利益	982,071	990,856
販売費及び一般管理費	1,263,125	1,175,529
営業損失( )	281,053	184,672
営業外収益		
受取利息	980	2,376
受取配当金	814	814
賃貸不動産収入	10,336	10,934
業務受託料	-	10,742
助成金収入	12,733	-
その他	27,467	10,870
営業外収益合計	52,332	35,738
営業外費用		
支払利息	31,643	37,126
手形譲渡損	974	1,642
為替差損	104,153	9,908
株式交付費償却	3,223	133
社債発行費償却	1,578	161
賃貸不動産費用	19,482	19,858
支払手数料	8,000	-
その他	22,123	26,952
営業外費用合計	191,179	95,783
経常損失( )	419,899	244,716
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,122	2,105
収用補償金	492,754	-
新株予約権戻入益	-	18,000
債務免除益	19,486	-
その他	9,429	-
特別利益合計	530,794	20,105
特別損失		
貸倒引当金繰入額	71,038	9,100
減損損失	315,497	3,688,752
投資有価証券評価損	25,200	-
たな卸資産評価損	13,248	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,500
その他	270	-
特別損失合計	425,254	699,352
税金等調整前当期純損失( )	314,359	923,964
法人税、住民税及び事業税	24,907	25,255
法人税等調整額	9,935	234,896
法人税等合計	34,842	209,640
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	714,323
少数株主損失( )	6,836	-
当期純損失( )	342,365	714,323

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	714,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	29
土地再評価差額金	-	24,960
為替換算調整勘定	-	8,011
その他の包括利益合計	-	2 16,919
包括利益	-	1 697,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	697,403
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,713,552	2,713,552
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	603,128	945,494
当期変動額		
当期純損失( )	342,365	714,323
土地再評価差額金の取崩	-	347,311
当期変動額合計	342,365	367,011
当期末残高	945,494	1,312,505
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,573	3,610
当期変動額		
自己株式の取得	37	15
当期変動額合計	37	15
当期末残高	3,610	3,626
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,307,083	1,964,680
当期変動額		
自己株式の取得	37	15
当期純損失( )	342,365	714,323
土地再評価差額金の取崩	-	347,311
当期変動額合計	342,402	367,027
当期末残高	1,964,680	1,597,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	29
当期変動額合計	7	29
当期末残高	42	13
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	643,838	643,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	322,351
当期変動額合計	-	322,351
当期末残高	643,838	321,487
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	88,535	58,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,812	8,011
当期変動額合計	29,812	8,011
当期末残高	58,722	50,711
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	732,423	702,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,819	330,391
当期変動額合計	29,819	330,391
当期末残高	702,604	372,212
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	60,000	18,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,000	18,000
当期変動額合計	42,000	18,000
当期末残高	18,000	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,836	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,836	-
当期変動額合計	6,836	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,106,343	2,685,284
当期変動額		
自己株式の取得	37	15
当期純損失（ ）	342,365	714,323
土地再評価差額金の取崩	-	347,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,655	348,391
当期変動額合計	421,058	715,419
当期末残高	2,685,284	1,969,865

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	314,359	923,964
減価償却費	124,472	77,872
賞与引当金の増減額( は減少)	731	3,752
減損損失	315,497	688,752
のれん償却額	58,934	21,801
退職給付引当金の増減額( は減少)	29,472	38,801
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,980	6,571
受取利息及び受取配当金	1,794	3,190
支払利息	31,643	37,126
為替差損益( は益)	26,131	31
売上債権の増減額( は増加)	272,169	45,820
たな卸資産の増減額( は増加)	91,917	230,185
仕入債務の増減額( は減少)	12,822	291,723
長期滞留債権の増減額( は増加)	23,643	-
有形固定資産除却損	-	4,381
収用補償金	492,754	-
株式評価損	25,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,500
新株予約権戻入益	-	18,000
未払消費税等の増減額( は減少)	16,171	5,823
その他	49,726	44,320
小計	597,323	108,050
利息及び配当金の受取額	1,794	3,190
収用補償金の受取額	350,263	142,910
利息の支払額	32,405	37,374
法人税等の支払額	63,707	11,017
法人税等の還付額	-	16,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,379	6,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	130,019	107,020
定期預金の預入による支出	156,032	104,033
有価証券の取得による支出	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	92,880	45,528
その他	38,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,392	42,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	470,000
短期借入金の返済による支出	100,000	290,000
長期借入れによる収入	940,000	374,800
長期借入金の返済による支出	483,462	528,305
社債の償還による支出	120,000	-
自己株式の取得による支出	37	15
その他	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,500	26,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,839	1,127
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	214,110	10,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,250	992,139
現金及び現金同等物の期末残高	1,992,139	1,981,468

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)テークステレコム 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)テークス試験機サービス 無錫特可思電器製造有限公司 (中国) 無錫特可思電器製造有限公司は、当連結会計年度において新たに間接取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)テークステレコム 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)テークス試験機サービス 無錫特可思電器製造有限公司 (中国) 特可思(北京)進出口有限公司(中国) 特可思(北京)進出口有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司、無錫特可思電器製造有限公司の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司、無錫特可思電器製造有限公司、特可思(北京)進出口有限公司の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 (株)Rainbow 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 (株)Rainbow 持分法を適用しない理由 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ デリバティブ 時価法。</p> <p>八 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップにつ いて特例処理の要件を満たして いる場合は、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ    借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によ るリスクを回避するためにデリ バティブ取引を採用しており、 投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p> <p>二 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 主に、個別法による原価法(収 益性の低下による簿価切り下げ の方法)</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切り下げの 方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法。 また、在外連結子会社は主として 定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物      7年～45年 機械装置及び運搬具   6年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフト ウェアについては社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>八 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>二 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>八 リース資産 同左</p> <p>株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係) 1.前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」(前連結会計年度1,809千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。  2.「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物及び構築物 244,006千円		建物 178,397千円
	土地 1,458,302千円		土地 869,441千円
	計 1,702,309千円		計 1,047,839千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	長期借入金 1,212,972千円		短期借入金 40,000千円
	(うち1年以内返済予定) 321,936千円		長期借入金 667,992千円
			(うち1年以内返済予定) 289,800千円
2	受取手形割引高 28,376千円	2	受取手形割引高 128,694千円
	受取手形裏書譲渡高 2,058千円		受取手形裏書譲渡高 7,107千円
3	土地の再評価	3	土地の再評価
	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
	再評価の方法		再評価の方法
	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
	再評価を行った年月日 平成12年11月30日		再評価を行った年月日 平成12年11月30日
	再評価を行った土地の期末		再評価を行った土地の期末
	日における時価と再評価後 697,451千円		日における時価と再評価後 129,981千円
	の帳簿価格との差額		の帳簿価格との差額

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料賞与 496,118千円		給料賞与 493,192千円
	賞与引当金繰入額 12,645千円		賞与引当金繰入額 10,394千円
	退職給付費用 28,923千円		退職給付費用 29,197千円
	福利厚生費 116,692千円		福利厚生費 112,276千円
	旅費交通費 94,135千円		旅費交通費 95,699千円
	地代家賃 54,738千円		地代家賃 57,190千円
	減価償却費 34,593千円		減価償却費 19,932千円
	貸倒引当金繰入額 1,048千円		貸倒引当金繰入額 4,185千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,793千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,646千円
3	減損損失	3	減損損失
(1) 減損損失を認識した資産グループ		(1) 減損損失を認識した資産グループ	
用途	場所	種類	金額(千円)
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,266
		土地	2,744
ゆるみ止めナット事業	福岡県北九州市	機械装置及び運搬具	158,147
		工具、器具及び備品	2,145
		土地	7,924
		無形固定資産	4,837
		リース資産減損勘定	89,559
(2) 資産のグルーピングの方法		(2) 資産のグルーピングの方法	
当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。		当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。	
(3) 減損損失の認識に至った経緯		(3) 減損損失の認識に至った経緯	
賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,010千円を特別損失に計上しております。		上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	
(4) 回収可能価額の算定方法		(4) 回収可能価額の算定方法	
当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。		当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。	
4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 150,431千円	4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,804千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	<u>372,817千円</u>
少数株主に係る包括利益	<u>6,836千円</u>
計	<u>379,653千円</u>

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7千円
為替換算調整勘定	<u>29,812千円</u>
計	<u>29,819千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	21,603	1,827		23,430
合計	21,603	1,827		23,430

(注) 自己株式の株式数の増加1,827株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	40,000		28,000	12,000	18,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	23,430	480		23,910
合計	23,430	480		23,910

(注) 自己株式の株式数の増加480株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	12,000		12,000		

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使期間満了によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,086,160 預金期間が 3 か月を超える 94,020 定期預金 現金及び現金同等物 992,139	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,072,501 預金期間が 3 か月を超える 91,033 定期預金 現金及び現金同等物 981,468

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	202,115	106,638	88,530	6,947	機械装置及び運搬具	184,282	91,410	92,872	-
その他(工具器具備品)	27,093	22,749	—	4,344	その他(工具器具備品)	8,688	5,647	3,040	-
合計	229,208	129,387	88,530	11,291	合計	192,970	97,057	95,913	-
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 32,451千円					1年内 32,451千円				
1年超 67,370千円					1年超 34,918千円				
合計 99,821千円					合計 67,370千円				
リース資産減損勘定の残高 88,530千円					リース資産減損勘定の残高 67,370千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 32,451千円					支払リース料 3,908千円				
リース資産減損勘定の取崩額 -千円					リース資産減損勘定の取崩額 28,542千円				
減価償却費相当額 32,451千円					減価償却費相当額 3,908千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,086,160	1,086,160	
(2) 受取手形及び売掛金	1,183,776	1,183,776	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	251	251	
(4) 支払手形及び買掛金	686,330	686,330	
(5) 長期借入金	1,554,260	1,554,328	68

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,086,160			
受取手形及び売掛金	1,183,776			
合計	2,269,936			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,072,501	1,072,501	
(2) 受取手形及び売掛金	1,225,451	1,225,451	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	201	201	
(4) 支払手形及び買掛金	975,284	975,284	
(5) 短期借入金	180,000	180,000	
(6) 長期借入金	1,400,755	1,400,892	137

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,072,501			
受取手形及び売掛金	1,225,451			
合計	2,297,953			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	251	180	70
合計	251	180	70

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について25,200千円減損処理を行い、投資有価証券評価損を同額計上しております。

(当連結会計年度)(平成24年2月29日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	201	180	21
合計	201	180	21

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)
年金資産の額(千円)	55,331,211	53,274,638
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	66,829,871	64,909,252
差引額(千円)	11,498,659	11,634,613

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.07% (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当連結会計年度 1.01% (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高11,343,268千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,864千円を費用処理しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	251,715	274,421
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	64,384	48,288
(3) 退職給付引当金(千円)	187,330	226,132

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(千円)	47,502	47,457
(1) 勤務費用(千円)	31,406	31,361
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,056千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718,480千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,530千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159,215千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">164,874千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,483千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,201,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,175,883千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,203千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	76,056千円	繰越欠損金	718,480千円	たな卸資産評価損	7,890千円	賞与引当金	8,530千円	減損損失	159,215千円	未払事業税	1,555千円	貸倒引当金	164,874千円	その他	64,483千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,201,086千円	評価性引当額	1,175,883千円	<hr/>		繰延税金資産合計	25,203千円	その他有価証券評価差額金	28千円	<hr/>		繰延税金負債合計	28千円	土地再評価差額	- 千円	評価性引当額	- 千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計		土地再評価差額	440,064千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,809千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">834,011千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,949千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,007千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136,088千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,984千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,382,303千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,359,780千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,523千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">177,716千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">177,716千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	91,809千円	繰越欠損金	834,011千円	たな卸資産評価損	65,949千円	賞与引当金	7,007千円	減損損失	136,088千円	未払事業税	2,726千円	貸倒引当金	165,727千円	その他	78,984千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,382,303千円	評価性引当額	1,359,780千円	<hr/>		繰延税金資産合計	22,523千円	その他有価証券評価差額金	8千円	<hr/>		繰延税金負債合計	8千円	土地再評価差額	- 千円	評価性引当額	- 千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計		土地再評価差額	177,716千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債合計	177,716千円
退職給付引当金	76,056千円																																																																																												
繰越欠損金	718,480千円																																																																																												
たな卸資産評価損	7,890千円																																																																																												
賞与引当金	8,530千円																																																																																												
減損損失	159,215千円																																																																																												
未払事業税	1,555千円																																																																																												
貸倒引当金	164,874千円																																																																																												
その他	64,483千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,201,086千円																																																																																												
評価性引当額	1,175,883千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	25,203千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	28千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	28千円																																																																																												
土地再評価差額	- 千円																																																																																												
評価性引当額	- 千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																													
土地再評価差額	440,064千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円																																																																																												
退職給付引当金	91,809千円																																																																																												
繰越欠損金	834,011千円																																																																																												
たな卸資産評価損	65,949千円																																																																																												
賞与引当金	7,007千円																																																																																												
減損損失	136,088千円																																																																																												
未払事業税	2,726千円																																																																																												
貸倒引当金	165,727千円																																																																																												
その他	78,984千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,382,303千円																																																																																												
評価性引当額	1,359,780千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	22,523千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	8千円																																																																																												
土地再評価差額	- 千円																																																																																												
評価性引当額	- 千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																													
土地再評価差額	177,716千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債合計	177,716千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																												

当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
3.	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%になります。また、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金が24,960千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業(千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	1,916,072	1,490,258		409,615	3,815,946		3,815,946
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,916,072	1,490,258		409,615	3,815,946		3,815,946
営業費用	1,819,955	1,502,534	12,633	488,734	3,823,858	273,141	4,096,999
営業利益又は 営業損失( )	96,117	12,276	12,633	79,119	7,912	(273,141)	281,053
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	3,391,180	1,593,367	30,100	686,988	5,701,636	305,699	6,007,336
減価償却費	39,563	28,403		49,486	117,453	7,018	124,472
減損損失	—	—	—	311,487	311,487	4,010	315,497
資本的支出	3,145	50,206			53,351	538	53,889

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、273,141千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305,699千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	2,718,427	1,097,518	3,815,946		3,815,946
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,573	48,242	60,816	(60,816)	
計	2,731,000	1,145,761	3,876,762	(60,816)	3,815,946
営業費用	2,693,491	1,130,367	3,823,858	273,141	4,096,999
営業利益又は営業損失( )	37,509	15,394	52,904	(333,957)	281,053
資産	4,415,526	1,286,110	5,701,636	305,699	6,007,336

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、273,141千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305,699千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	中国	計
海外売上高(千円)	1,097,518	1,097,518
連結売上高(千円)		3,815,946
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		28.7

- (注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
2 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に  
行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を  
主にしております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内  
蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事  
業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載  
と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情  
報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の  
情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上 額 (注)3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,351,770	1,676,463	509,959	4,538,193		4,538,193		4,538,193
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高								
計	2,351,770	1,676,463	509,959	4,538,193		4,538,193		4,538,193
セグメント利 益(又は損失)	124,089	20,085	18,034	85,969	10,767	75,201	259,873	184,672
セグメント資 産	2,713,629	1,420,954	883,347	5,017,931	21,000	5,038,931	254,517	5,293,448
その他の項目								
減価償却費	28,304	37,174	5,608	71,087		71,087	6,784	77,872
のれんの償却 額	14,701	7,099	—	21,801	—	21,801	—	21,801
有形固定資 産及び 無形固定資 産の増加額	6,673	35,130	2,026	43,829		43,829	1,698	45,528

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 259,873千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
3. セグメント資産の調整額254,517千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額6,784千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,698千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額の金額であります。
6. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,301,548	1,236,644	4,538,193

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,090,241	302,870	1,393,111

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
減損損失	676,629	1,244	2,917	680,792	-	7,960	688,752

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は7,960千円であり、その内容については、「連結損益計算書」注記をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
当期償却額	14,701	7,099	-	21,801	-	-	21,801
当期末残高	19,602	102,364	-	121,966	-	-	121,966

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員が支配している会社	無錫研中科技有限公司	中国江蘇省無錫市	380	製造業	なし	材料の販売 材料の仕入	材料の販売	6,877	売掛金	5,051
							材料の仕入	67,870	買掛金	109

(注) 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員が支配している会社	(有)SIT	福岡県北九州市小倉南区	千円 3,000	倉庫・運送業	なし	材料の仕入	材料の仕入	141,076		
	無錫研中科技有限公司	中国江蘇省無錫市	千円 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	14,256	売掛金	7,194
						材料の仕入	材料の仕入	23,553	前渡金	36,838
無錫雷克萊特電器有限公司	中国江蘇省無錫市	千円 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	45,972	買掛金	1,933	

(注) 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

(2) その他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)A.Cホールディングス	東京都港区	3,500,000	持株会社としてグループを統括する管理運営、投資事業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入 利息の支払	100,000 712		

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 37.40円	1株当たり純資産額 27.62円
1株当たり当期純損失金額 4.81円	1株当たり当期純損失金額 10.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,685,284	1,969,865
普通株式に係る純資産額(千円)	2,667,284	1,969,865
普通株式の発行済株式数(株)	71,337,916	71,337,916
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	-	-
新株予約権	18,000	-
普通株式の自己株式数(株)	23,430	23,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,314,486	71,314,006

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(千円)	342,365	714,323
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	342,365	714,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,315,229	71,314,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 12,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (千円)	当連結会計 年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		180,000	2.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,505	498,809	2.13	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	1,153,755	901,946	2.18	平成25年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,554,260	1,580,755		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	389,740	185,465	102,677	66,376

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日)	第2四半期 (自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日)	第3四半期 (自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日)	第4四半期 (自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日)
売上高(千円)	829,846	1,144,541	936,184	1,627,621
税金等調整前四半期純損失金額 ( )(千円)	<u>81,637</u>	<u>94,535</u>	<u>765,323</u>	<u>17,532</u>
四半期純損失金額( )(千円)	<u>90,515</u>	<u>107,198</u>	<u>532,756</u>	<u>16,146</u>
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	<u>1.27</u>	<u>1.50</u>	<u>7.47</u>	<u>0.23</u>

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,840	450,133
受取手形	81,037	47,734
売掛金	1 408,079	1 463,131
商品及び製品	170,475	145,727
仕掛品	261,724	329,348
原材料及び貯蔵品	22,433	18,675
前渡金	1 4,487	1 8,436
前払費用	10,283	9,007
短期貸付金	1 87,000	-
未収入金	1 67,620	1 105,888
その他	1 25,404	1 13,194
貸倒引当金	604	1,395
流動資産合計	1,728,783	1,589,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 427,049	2 181,846
減価償却累計額	267,343	82,156
建物(純額)	159,706	99,689
構築物	17,993	5,253
減価償却累計額	16,662	5,244
構築物(純額)	1,331	8
機械及び装置	780,641	8,188
減価償却累計額	743,287	8,188
機械及び装置(純額)	37,354	0
車両運搬具	9,280	0
減価償却累計額	7,882	-
車両運搬具(純額)	1,397	0
工具、器具及び備品	201,808	0
減価償却累計額	191,899	-
工具、器具及び備品(純額)	9,909	0
土地	2, 5 1,394,551	2, 5 807,107
有形固定資産合計	1,604,249	906,806
無形固定資産		
借地権	34,426	30,123
特許権	1,385	-
商標権	479	-
意匠権	935	-
ソフトウェア	1,932	-
電話加入権	1,968	1,968
無形固定資産合計	41,128	32,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,410	12,360
関係会社株式	911,263	921,379
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	-	1 87,000
破産更生債権等	242,493	241,226
敷金	20,994	12,390
保険積立金	23,263	24,679
その他	10,956	10,956
貸倒引当金	212,393	220,418
投資その他の資産合計	1,009,167	1,089,755
固定資産合計	2,654,545	2,028,653
繰延資産		
株式交付費	133	-
社債発行費	161	-
繰延資産合計	295	-
資産合計	4,383,624	3,618,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	273,132	356,636
買掛金	1 114,369	1 157,039
短期借入金	-	2 40,000
1年内返済予定の長期借入金	2 262,080	2 250,656
未払金	32,579	15,720
未払費用	11,186	17,261
未払法人税等	11,890	12,562
前受金	1 25,684	1 19,318
預り金	7,570	10,074
賞与引当金	14,745	11,751
その他	-	16,302
流動負債合計	753,237	907,323
固定負債		
長期借入金	2 309,340	2 227,944
繰延税金負債	28	8
再評価に係る繰延税金負債	5 440,064	5 177,716
退職給付引当金	185,199	223,236
債務保証損失引当金	3 179,800	3 146,056
関係会社事業損失引当金	3 77,658	3 143,767
その他	1,800	23,668
固定負債合計	1,193,891	942,397
負債合計	1,947,128	1,849,720

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,135,560	1,462,842
利益剰余金合計	1,135,560	1,462,842
自己株式	3,610	3,626
株主資本合計	1,774,614	1,447,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	13
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 643,838	<sup>5</sup> 321,487
評価・換算差額等合計	643,881	321,500
新株予約権	18,000	-
純資産合計	2,436,495	1,768,817
負債純資産合計	4,383,624	3,618,537

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	1,381,567	1,772,761
商品売上高	405,313	444,803
ゆるみ止めナット売上高	108	3,835
売上高合計	1,786,988	2,221,400
売上原価		
製品半製品期首たな卸高	155,281	127,822
商品期首たな卸高	47,551	42,653
当期製品製造原価	1,048,134	1,485,591
当期商品仕入高	370,800	359,014
当期ゆるみ止めナット原価	84	3,122
合計	1,621,853	2,018,204
製品半製品期末たな卸高	127,822	141,085
商品期末たな卸高	42,653	4,642
他勘定振替高	190	25,585
売上原価合計	4 1,451,567	4 1,846,890
売上総利益	335,421	374,509
販売費及び一般管理費		
販売手数料	903	500
広告宣伝費	3,801	3,454
貸倒引当金繰入額	109	878
役員報酬	62,420	66,163
給料及び手当	203,872	192,778
賞与引当金繰入額	9,180	7,404
退職給付費用	28,923	29,197
福利厚生費	55,875	59,932
旅費及び交通費	35,540	37,681
交際費	1,698	1,358
地代家賃	28,216	28,079
租税公課	11,461	12,107
減価償却費	13,107	4,634
事務費	6,802	6,222
図書費	871	902
水道光熱費	2,561	3,437
修繕費	6,989	9,411
保険料	4,357	5,097
通信費	8,106	6,916
調査費	176	132
業務委託費	78,606	69,473
貸倒損失	-	4,819
研究開発費	1 9,651	1 9,147
雑費	22,082	20,453
販売費及び一般管理費合計	595,318	580,185
営業損失 ( )	259,897	205,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外収益		
受取利息	2 2,761	2 1,505
受取配当金	810	810
不動産賃貸料	2 24,410	2 25,136
業務受託料	2 7,336	2 18,902
助成金収入	12,733	-
雑収入	12,410	7,461
営業外収益合計	60,463	53,815
営業外費用		
支払利息	9,206	11,601
社債利息	295	-
手形譲渡損	974	1,642
賃貸不動産費用	19,482	19,858
株式交付費償却	3,223	133
社債発行費償却	1,578	161
借地権償却	4,303	4,303
為替差損	7,193	238
支払手数料	8,000	-
雑損失	1,507	3,815
営業外費用合計	55,764	41,755
経常損失( )	255,198	193,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,773	975
新株予約権戻入益	-	18,000
特別利益合計	4,773	18,975
特別損失		
貸倒引当金繰入額	71,038	9,100
減損損失	4,010	3 685,834
投資有価証券評価損	25,200	-
商品評価損	13,248	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,500
関係会社支援損	28,032	-
関係会社株式評価損	250,000	-
債務保証損失引当金繰入額	179,800	-
関係会社事業損失引当金繰入額	77,658	32,364
その他	270	-
特別損失合計	649,258	728,799
税引前当期純損失( )	899,683	903,439
法人税、住民税及び事業税	8,230	8,542
法人税等調整額	-	237,387
法人税等合計	8,230	228,845
当期純損失( )	907,913	674,593

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	487,924	41.8	702,082	46.0
労務費		208,559	17.9	218,353	14.3
経費		469,524	40.3	606,712	39.7
当期総製造費用		1,166,009	100.0	1,527,148	100.0
期首仕掛品棚卸高		144,051		261,724	
合計		1,310,060		1,788,873	
他勘定へ振替	2	200		26,066	
期末仕掛品棚卸高		261,724		329,348	
当期製品製造原価		1,048,134		1,485,591	

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1 経費の主なものは次の通りであります。		1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	310,054千円	外注加工費	421,870千円
減価償却費	25,096千円	旅費交通費	29,099千円
旅費交通費	22,600千円	支払運賃	21,596千円
2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。		2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。	
原材料へ振替	200千円	原材料へ振替	26,066千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,713,552	2,713,552
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	227,646	1,135,560
当期変動額		
当期純損失( )	907,913	674,593
土地再評価差額金の取崩	-	347,311
当期変動額合計	907,913	327,282
当期末残高	1,135,560	1,462,842
利益剰余金合計		
前期末残高	227,646	1,135,560
当期変動額		
当期純損失( )	907,913	674,593
土地再評価差額金の取崩	-	347,311
当期変動額合計	907,913	327,282
当期末残高	1,135,560	1,462,842
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,573	3,610
当期変動額		
自己株式の取得	37	15
当期変動額合計	37	15
当期末残高	3,610	3,626
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,682,565	1,774,614
当期変動額		
自己株式の取得	37	15
当期純損失( )	907,913	674,593
土地再評価差額金の取崩	-	347,311
当期変動額合計	907,950	327,297
当期末残高	1,774,614	1,447,316



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	29
当期変動額合計	7	29
当期末残高	42	13
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	643,838	643,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	322,351
当期変動額合計	-	322,351
当期末残高	643,838	321,487
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	643,888	643,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	322,380
当期変動額合計	7	322,380
当期末残高	643,881	321,500
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	60,000	18,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,000	18,000
当期変動額合計	42,000	18,000
当期末残高	18,000	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,386,453	2,436,495
当期変動額		
自己株式の取得	37	15
当期純損失（ ）	907,913	674,593
土地再評価差額金の取崩	-	347,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,007	340,380
当期変動額合計	949,957	667,678
当期末残高	2,436,495	1,768,817

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物      7年～45年 機械装置及び運搬具      6年～17年 工具器具備品      2年～15年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)																																																																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">65,720千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">7,310千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">1,526千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">87,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">82,682千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">13,841千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,392,448千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">130,511千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,960千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">571,420千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">262,080千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)K H I</td><td style="text-align: right;">179,800千円</td></tr> <tr><td>(株)東京試験機</td><td style="text-align: right;">161,372千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,800千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,372千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 28,376千円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td></tr> <tr><td>同法律第3条第3項に定める再評価方法</td><td style="text-align: right;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">697,451千円</td></tr> </table>	売掛金	5,346千円	未収入金	65,720千円	未収収益	7,310千円	前渡金	1,526千円	短期貸付金	87,000千円	支払手形及び買掛金	82,682千円	前受金	13,841千円	土地	1,392,448千円	建物	130,511千円	合計	1,522,960千円	長期借入金	571,420千円	(うち一年以内返済予定)	262,080千円	(株)K H I	179,800千円	(株)東京試験機	161,372千円	債務保証損失引当金	179,800千円	合計	161,372千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	697,451千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">61,401千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">92,305千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">8,700千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">87,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">110,555千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">13,841千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">805,004千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">70,504千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,509千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">478,600千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">250,656千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)K H I</td><td style="text-align: right;">146,056千円</td></tr> <tr><td>(株)東京試験機</td><td style="text-align: right;">145,527千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,056千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,527千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 128,694千円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td></tr> <tr><td>同法律第3条第3項に定める再評価方法</td><td style="text-align: right;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">129,981千円</td></tr> </table>	売掛金	61,401千円	未収入金	92,305千円	未収収益	8,700千円	長期貸付金	87,000千円	支払手形及び買掛金	110,555千円	前受金	13,841千円	土地	805,004千円	建物	70,504千円	合計	875,509千円	短期借入金	40,000千円	長期借入金	478,600千円	(うち一年以内返済予定)	250,656千円	(株)K H I	146,056千円	(株)東京試験機	145,527千円	債務保証損失引当金	146,056千円	合計	145,527千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	129,981千円
売掛金	5,346千円																																																																												
未収入金	65,720千円																																																																												
未収収益	7,310千円																																																																												
前渡金	1,526千円																																																																												
短期貸付金	87,000千円																																																																												
支払手形及び買掛金	82,682千円																																																																												
前受金	13,841千円																																																																												
土地	1,392,448千円																																																																												
建物	130,511千円																																																																												
合計	1,522,960千円																																																																												
長期借入金	571,420千円																																																																												
(うち一年以内返済予定)	262,080千円																																																																												
(株)K H I	179,800千円																																																																												
(株)東京試験機	161,372千円																																																																												
債務保証損失引当金	179,800千円																																																																												
合計	161,372千円																																																																												
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																																																												
同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。																																																																												
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	697,451千円																																																																												
売掛金	61,401千円																																																																												
未収入金	92,305千円																																																																												
未収収益	8,700千円																																																																												
長期貸付金	87,000千円																																																																												
支払手形及び買掛金	110,555千円																																																																												
前受金	13,841千円																																																																												
土地	805,004千円																																																																												
建物	70,504千円																																																																												
合計	875,509千円																																																																												
短期借入金	40,000千円																																																																												
長期借入金	478,600千円																																																																												
(うち一年以内返済予定)	250,656千円																																																																												
(株)K H I	146,056千円																																																																												
(株)東京試験機	145,527千円																																																																												
債務保証損失引当金	146,056千円																																																																												
合計	145,527千円																																																																												
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																																																												
同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。																																																																												
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	129,981千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)					
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	9,651千円	1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	9,147千円		
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息	2,531千円	2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息	1,406千円		
	不動産賃貸料	18,940千円		不動産賃貸料	16,411千円		
	業務受託料	4,527千円		業務受託料	8,159千円		
3	減損損失		3	減損損失			
(1) 減損損失を認識した資産グループ			(1) 減損損失を認識した資産グループ				
用途	場所	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,266	神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174
		土地	2,744			機械装置及び運搬具	28,089
			土地			584,699	
			工具、器具及び備品			7,135	
			無形固定資産			2,147	
			リース資産減損勘定			7,383	
				東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244
				神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	4,041
				新潟県長岡市	賃貸資産	建物及び構築物	1,173
						土地	2,744
				合計		685,834	
(2) 資産のグルーピングの方法		当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。		(2) 資産のグルーピングの方法		当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。	
(3) 減損損失の認識に至った経緯		上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。		(3) 減損損失の認識に至った経緯		上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	
(4) 回収可能価額の算定方法		当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。		(4) 回収可能価額の算定方法		当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。	
4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	73,008千円	4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	1,795千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	21,603	1,827		23,430
合計	21,603	1,827		23,430

(注) 自己株式の株式数の増加1,827株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	23,430	480		23,910
合計	23,430	480		23,910

(注) 自己株式の株式数の増加480株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 試験機事業における生産設備(機械及び装置) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「5 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,675</td> <td>31,728</td> <td>6,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,093</td> <td>22,749</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,768</td> <td>54,477</td> <td>11,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	38,675	31,728	6,947	工具器具備品	27,093	22,749	4,344	合計	65,768	54,477	11,291	1年以内	5,211千円	1年超	6,080千円	合計	11,291千円	支払リース料	11,009千円	減価償却費相当額	11,009千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左  (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,842</td> <td>16,500</td> <td>4,342</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,688</td> <td>5,647</td> <td>3,040</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,530</td> <td>22,147</td> <td>7,383</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,080千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,908千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,908千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	20,842	16,500	4,342	-	工具器具備品	8,688	5,647	3,040	-	合計	29,530	22,147	7,383	-	1年以内	5,211千円	1年超	868千円	合計	6,080千円	支払リース料	3,908千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,302千円	減価償却費相当額	3,908千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	38,675	31,728	6,947																																																								
工具器具備品	27,093	22,749	4,344																																																								
合計	65,768	54,477	11,291																																																								
1年以内	5,211千円																																																										
1年超	6,080千円																																																										
合計	11,291千円																																																										
支払リース料	11,009千円																																																										
減価償却費相当額	11,009千円																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	20,842	16,500	4,342	-																																																							
工具器具備品	8,688	5,647	3,040	-																																																							
合計	29,530	22,147	7,383	-																																																							
1年以内	5,211千円																																																										
1年超	868千円																																																										
合計	6,080千円																																																										
支払リース料	3,908千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,302千円																																																										
減価償却費相当額	3,908千円																																																										



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式911,263千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式921,379千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 75,191千円	退職給付引当金 90,634千円
繰越欠損金 548,441千円	繰越欠損金 630,900千円
たな卸資産評価損 7,890千円	たな卸資産評価損 8,519千円
賞与引当金 5,986千円	賞与引当金 4,770千円
減損損失 43,601千円	減損損失 53,121千円
株式評価損 333,212千円	株式評価損 333,212千円
貸倒引当金 137,954千円	貸倒引当金 141,534千円
未払事業税 1,555千円	未払事業税 1,632千円
債務保証損失引当金 72,998千円	債務保証損失引当金 59,298千円
関係会社事業損失引当金 31,529千円	関係会社事業損失引当金 58,369千円
その他 47,450千円	その他 64,249千円
繰延税金資産小計 1,305,811千円	繰延税金資産小計 1,446,243千円
評価性引当額 1,305,811千円	評価性引当額 1,446,243千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 28千円	その他有価証券評価差額金 8千円
繰延税金負債合計 28千円	繰延税金負債合計 8千円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額 -千円	土地再評価差額 -千円
評価性引当額 -千円	評価性引当額 -千円
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金資産合計
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額 440,064千円	土地再評価差額 177,716千円
再評価に係る繰延税金負債合計 440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計 177,716千円
2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3.	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%になります。また、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金が24,960千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 33.91円	1株当たり純資産額 24.80円
1株当たり当期純損失金額 12.73円	1株当たり当期純損失金額 9.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,436,495	1,768,817
純資産の部の合計額から控除する金額 新株予約権(千円)	18,000	
普通株式に係る純資産額(千円)	2,418,495	1,768,817
普通株式の発行済株式数(株)	71,337,916	71,337,916
普通株式の自己株式数(株)	23,430	23,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(株)	71,314,486	71,314,006

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	907,913	674,593
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	907,913	674,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,315,229	71,314,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 12,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
内外ゴム株	76,000	6,800
隅田冷凍工業株	100,000	5,000
株みずほフィナンシャルグループ	1,480	201
東衡商事株	1,000	359
計	178,480	12,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	427,049	2,620	49,348 (49,348)	380,320	280,630	13,287	99,689
構築物	17,993		1,210 (1,210)	16,782	16,774	111	8
機械及び装置	780,641		29,569 (27,995)	751,072	751,072	9,158	0
車両運搬具	9,280		9,280 (1,049)	0		347	0
工具、器具及び備品	201,808	702	202,511 (8,011)	0		2,600	0
土地	1,394,551		587,443 (587,443)	807,107			807,107
有形固定資産計	2,831,324	3,323	879,363 (675,059)	1,955,283	1,048,477	25,506	906,806
無形固定資産							
借地権				43,033	12,909	4,303	30,123
特許権						331	
商標権						128	
意匠権						42	
ソフトウェア						838	
電話加入権				1,968			1,968
無形固定資産計				45,002	12,909	5,643	32,092
繰延資産							
社債発行費	37,035			37,035	37,035	161	
株式交付費	61,873			61,873	61,873	133	
繰延資産計	98,909			98,909	98,909	295	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 本店パーテーション工事 1,140千円  
建物 エアコン取付工事 1,200千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置 荷重指示計 販売用棚卸資産へ振り向け 1,574千円  
工具器具備品 LAN設備除却 700千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	212,997	8,816			221,813
賞与引当金	14,745	11,751	14,745		11,751
債務保証損失引当金	<u>179,800</u>	—	—	<u>33,744</u>	<u>146,056</u>
関係会社事業損失引当金	<u>77,658</u>	<u>66,108</u>	—	—	<u>143,767</u>

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,105
預金の種類	当座預金	48,715
	普通預金	326,312
	定期預金	74,000
計		449,027
合計		450,133

ロ 受取手形

主な相手先内訳

相手先	金額(千円)
明伸工機(株)	19,433
(株)T B K	4,604
日本コパック(株)	3,230
UDトラックス(株)	2,719
(株)市金工業社	2,100
その他	15,647
合計	47,734



期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	3,128
平成24年4月満期	4,540
平成24年5月満期	5,181
平成24年6月満期	32,511
平成24年7月以降満期	2,371
合計	47,734

八 売掛金

主な相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京試験機	60,997
(株)ドレスイン	59,241
日立建機(株)	33,884
住友金属テクノロジー(株)	32,390
高千穂精機(株)	31,356
その他	245,261
合計	463,131

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
408,079	2,281,398	2,226,347	463,131	82.7	2.29

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方法を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
波型手すり	4,400
ゆるみ止めナット	241
計	4,642
製品	
材料試験機及び性能・耐久試験機	5,167
疲労試験機及び動的試験機	41,603
動力計及びエンジン試験機	85,994
環境試験装置	2,490
半製品	
材料試験機及び性能・耐久試験機	2,218
疲労試験機及び動的試験機	1,580
動力計及びエンジン試験機	2,030
計	141,085
合計	145,727

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
材料試験機及び性能・耐久試験機	36,609
疲労試験機及び動的試験機	75,662
動力計及びエンジン試験機	92,729
環境試験装置	124,347
合計	329,348

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鋼材及び市場部品	18,037
補助材料等	638
合計	18,675

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
無錫三和塑料製品有限公司	569,832
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	115,000
(株)テークス試験機サービス	104,430
上海参和商事有限公司	72,000
(株)東京試験機	50,000
特可思(北京)進出口有限公司	10,116
合計	921,379

ロ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
フレパーネットワークス(株)	115,100
プラコム(株)	94,191
Sunway Electoric Manufacturing	18,435
その他	13,499
合計	241,226

流動負債

イ 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京試験機	91,156
神奈川電機工業(株)	32,931
(有)磯崎製作所	16,044
荒木電機工業(株)	12,625
佐世保重工業(株)	12,600
その他	191,277
合計	356,636

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	56,087
平成24年4月	68,173
平成24年5月	115,279
平成24年6月	101,084
平成24年7月以降	16,012
合計	356,636

口 買掛金

相手先	金額(千円)
ZWICK GMBH & CO.KG	41,683
(株)テークス試験機サービス	11,607
神奈川電機工業(株)	10,972
相模螺子(株)	9,177
柏崎ユーエステック(株)	8,652
その他	74,946
合計	157,039

ハ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)八千代銀行	128,040
川崎信用金庫	101,600
(株)商工組合中央金庫	20,400
その他	616
合計	250,656

固定負債

二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)八千代銀行	105,160
川崎信用金庫	69,600
(株)商工組合中央金庫	49,000
その他	4,184
合計	227,944

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し 手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.tksnet.co.jp">http://www.tksnet.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。特別口座以外の振替口座簿に記録された単元未満株式の買取り・買増しについては、振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)で請求の取次を行います。
- 3 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長へ提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月15日関東財務局長に提出

第106期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

第106期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機  
(旧会社名 株式会社テークスグループ)  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機  
(旧会社名 株式会社テークスグループ)  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機（旧会社名 株式会社テークスグループ）の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機（旧会社名 株式会社テークスグループ）及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機  
(旧会社名 株式会社 テークスグループ)  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第105期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機  
(旧会社名 株式会社テークスグループ)  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第106期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。